

アジア太平洋環境開発フォーラム
第 3 回実質会合
2 0 0 3 年 1 月 2 5 日 ~ 2 6 日
中国・桂林

アジア太平洋環境開発フォーラム第 3 回実質会合
各界関係者会合議長サマリー
(仮訳)

1. 第 3 回アジア太平洋環境開発フォーラム (A P F E D) の各界関係者会合が、2 0 0 3 年 1 月 2 4 日、中国桂林市シェラトン桂林ホテルで開催された。会議は、非政府組織、学術機関、メディア、国際機関、中央政府及び地方政府からの約 6 0 人に加えて、A P F E D のメンバー 6 人が参加して行われた。中国の A P F E D メンバーである中国全人代環境資源委員会 曲格平委員長が議長を務めた。中国・日中友好環境保護センター 張坤所長及び A P F E D メンバーである地球環境戦略研究機関 (I G E S) 森島昭夫理事長が、それぞれ午前と午後の各セッションの副議長を務めた。
2. 会議は「持続可能な開発に関する中国の展望」についてのプレゼンテーションで始まった。まず中国科学院科学技術政策管理研究所 牛文元上席研究員から中国における持続可能な開発に係るプロセスの 1 0 年間のレビューが行われた。続いて中国桂林市潘建民副市长により、産業公害の防止を含む市レベルにおける様々な取組の事例が紹介された。続いての討議では、現在多くの先進国が直面しているジレンマ - 開発と近代化のプロセスにおける適切な資源保全の実施という課題 - について、中国がどのように取り組んでいくのかという質問があった。
3. I G E S の日和崎りさ研究員により本会議の目的は、関係者の視点から、2 0 0 4 年末までにとりまとめられる予定の A P F E D 最終報告書及び W S S D に提出された A P F E D メッセージにおけるコミットメント (約束) について検討することである旨が説明された。同コミットメントには、優良政策事例 (B P P) の収集及び分析、研究者及び研究機関のネットワーク (N e t R e s) 並びに能力開発プログラム (C B P) のインベントリー構築が含まれる。
4. 中国国家環境保護総局環境経済政策研究センター 任勇副所長及び北京アースビュー教育研究センター 李皓所長による A P F E D 最終報告書に対する関係者からの期待についてのプレゼンテーションが行われた。続いて、本会議に参加した関係者から A P F E D 最終報告書についてのコメントが寄せられた。
5. A P F E D 最終報告書に関する関係者からのコメントには、盛り込むべき事項に関する提案、構成、起草プロセス及び普及戦略が含まれる。また、最終報告書に A P F E D としての付加価値を付与する必要性が指摘された。これらの点について、それぞれ

以下のような提案が行われた。

a) 盛り込むべき事項について：

最終報告書において、A P F E Dメッセージに含まれる7つの事項（淡水資源、再生可能エネルギー、貿易、資金、都市化、良き統治及びキャパシティービルディング）を取り扱うことが適当であるという点について共通の合意があった。これらの7つの事項に加えて、参加者からは砂漠化並びに資源の利用及び管理における効率性等を盛り込むべきであるとの提案があった。貿易及び資金は個別課題というよりは分野横断的課題と見なすべきであるとの提案が行われた。これらにガバナンス及びキャパシティービルディングを加えた4つの分野横断的課題は、個別課題を分析するための基礎となると考えられる。持続可能な生産及び消費パターンについても、分野横断的課題のひとつとなりうるという考えが示された。

アジア太平洋地域における危機と緊急な行動の必要性を伝えるために、同地域の環境の状況についての記述を報告書に含むことが提案された。更に、報告書の冒頭部分において持続可能な開発の倫理的側面（平和、社会的公正及び人権といった持続可能な開発の重要な構成要素）について言及することが提案された。

b) 構成について：

最終報告書の構成については、多様な読者との関連において討議が行われた。読者層の多様性に鑑み、報告書は明確な提言を含む簡潔で的を絞ったものとし、それに詳細な科学的分析や背景事実の記述が付属されるべきであるという提案が行われた。成功事例も付属に含まれるべきであるという提案が行われた。したがって、B P Pの収集結果の一部がインプットとなることが考えられる。

c) 起草プロセスについて：

最終報告書の起草においては、同報告書に盛り込まれる事項の専門家及びA P F E Dと関連するその他の関係者による起草委員会を構成するべきであるとの提案が行われた。それぞれの事項について執筆責任者を指名し、同時に事項ごとの執筆チームを組織することが提案された。このプロセスでは、N e t R e sが専門性の重要な情報源として活用されることが期待される。報告書の完成までの時間が限られていることに鑑み、起草プロセスを合理化するためのスケジュールが立てられるべきであるとの提案が行われた。

d) 普及戦略について：

A P F E Dの特徴はメンバーの資質及び様々なレベルにおける政策決定への影響力であり、A P F E Dメンバーは、地域の持続可能な開発に関連する場に報告書を届ける重要なチャンネルとなりうる。更に、できるだけ広範な人々に対する報告書の普及のために、A P F E Dメンバーの母国語を含む多くの言語に翻訳することが提案された。

6. 最終報告書の第一の読者は政策決定者であるという点について共通の合意があった。報告書は研究者及び研究機関、N G O、並びに一般の人々も対象とするべきである。異なる読者層に対して最適な影響を与えるために、政府関係者、持続可能な開発分野における専門家、及び一般の人々を対象とする、異なったバージョンを作成すること

が提案された。

7. 更に最終報告書のフォローアップ活動についての関心が複数の参加者から表明された。同報告書における提言をフォローアップするための仕組みを作ることが推奨された。本件については、2004年のAPFEDの任務終了以降との関わりが強いため、APFEDメンバー自身による意思決定が適当であるとの意見が示された。
8. 午後のセッションは、APFEDコミットメント（約束）の実施計画に関する討議にあてられた。セッションは中国東方環境研究院 呉報中常務副院長及びエラ・アントニオ アースカウンシルアジア太平洋地域マネージャーによる2つのプレゼンテーションにより開始された。
9. 優良政策事例（BPP）の収集に関連して、何をもって「優良」とするのかを明らかにする必要性、及びそのためにある種の基準を定義する必要性が多くの参加者から指摘された。APFEDが評価主体としての責を回避するためには、優良事例ではなく「有益な」事例もしくはその他の言葉が検討されてもよい。BPPに加えて、失敗を繰り返さないための示唆に富む失敗事例に注目することも重要である。BPPの知識を得ることは、成功事例の効果的な再現を保証するものではないことが、参加者により事例の紹介を交えて指摘された。BPPの収集では、地方の状況に焦点をあてつつ全世界を対象とした事例の収集を心がけるべきである。更に、過去10年の持続可能な開発に向けた進展状況は、「政策」より「実施」が課題であることを示唆している。従って、APFEDはBPPに加えて優良実施事例を収集することを考慮するべきである。
10. 研究者及び研究機関のネットワーク（Net Res）に関しては、公的な研究機関だけに限定するのではなく、持続可能な開発に関与しているNGOやその他の機関も含めるべきであることが参加者に指摘された。Net Resは、ゼロから出発するのではなく、国際機関による既存のネットワーク、NGOのネットワーク及び既にAPFEDプロセスで創り出されたネットワークを活用すべきであることが示唆された。
11. 何人かの参加者は、CBPインベントリーはキャパシティービルディングの実際のニーズに適切に応えられるように需要主導であるべきであると表明した。さらに、キャパシティービルディングは、それを必要としている人々によって、学習プロセスを通して実施されるのが最善であることが指摘された。したがって、CBPは最終受益者をまきこんだ相互作用的なプロセスを創り出す必要がある。CBPは、取り組みの単純な羅列ではなく、地図的に関係を整理したものとして示されねばならない。CBPのモニタリング及び更新のためのメカニズムが検討されるべきである。
12. すべてのコミットメント（約束）に関連した多くのコメントが寄せられた。アジア太平洋地域の多様性を反映することは重要な要素である。コミットメントは、持続可能な開発を実現するにあたっての資源の源泉及び不可欠な主体である地域コミュニティに対して適切な注意を払うべきである。そのために、これらの主体による政策実行能力の向上は優先課題である。
13. コミットメント（約束）とWSSD実施計画を、淡水や再生可能エネルギーといった

主要事項についてだけではなく、当事者意識やパートナーシップといった指導原則についても、関係付けることが必要であることが強調された。コミットメントは、付加価値を持ち、ユニークで、参加型かつ効率的に実施されるべきものであることが重要である。また、B P P、C B P収集及びN e t R e s設立においては、それらが誰を対象にしたものであるかを明確にすることが重要であることが論じられた。普及のメカニズムもうまく作り上げる必要がある。その観点において、N e t R e sがB P P及びC B Pの発信のためのチャンネルとして利用されるように、これらのコミットメントをその実施過程において統合できる総合的なアプローチが相互のインプットを可能にする。発信のチャンネルとしては、情報通信技術（I C T）もまた使用可能である。

14. 出席した関係者はA P F E Dに謝意を表するとともに、A P F E Dに対して本会合の成果がA P F E Dでの討議に盛り込まれることを要請した。A P F E Dメンバーは、最終報告書の内容及び構成、並びにコミットメント（約束）に対し新たな視点を提供してくれた関係者に謝意を表した。参加者は、議長、副議長、主催者、中国政府及び地方政府に謝意を表した。